



## 今こそ 北海道が果たす役割を

（財）北海道開発協会会長 小林好宏

明けましておめでとうございます。皆様には心健やかに新しい年を迎えられたこととお慶び申し上げます。

昨年、わが国は3月11日に発生した東日本大震災と福島原発事故という戦後最大の危機に直面し、その影響は国際的にも原発見直しへの波及、風評による来日観光客の減少のような形で広範囲に広がりました。また、わが国経済は、ヨーロッパの信用不安から円高基調が続き、中国経済の減速、タイの大水害による工場操業停止などもあってマイナス成長となり、北海道もまたそれらの影響を受けて厳しい状況が続いています。

しかし、震災時に見せた日本人の冷静さ、秩序、助け合いの行動を世界が賞賛しているという励ましの報道には誇りを感じ、また、GNPではなく、国民総幸福量（GNH）という国民の豊かさを追求するブータン国王の国会演説での「日本は技術と革新の力、勤勉さと責任、強固な伝統的価値における模範」「このような不幸からより強く、より大きく立ち上げられる国があるとすれば、それは日本と日本国民」との激励には奮い立たせるものがありました。

北海道は今、大震災を契機として、北海道の地域特性や優位性を活かしたバックアップ拠点構想や、風力、太陽熱、冷熱、バイオなどの自然再生エネルギーの利用拡大、また、震災後急激に落ち込んだ観光客の回復・拡大対策、基幹産業である農業では、TPP交渉参加問題の動向にもかわる後継者問題や安定した営農基盤の確立などが課題になっています。

現在実施中の新たな北海道総合開発計画では「わが

国をめぐる情勢の急速な変化に対応し、北海道の優れた資源・特性を活かして、わが国が直面する課題の解決に貢献し、地域の活力ある発展を図る」としています。まさしく、今が「わが国の直面する課題の解決に貢献」する時期です。グローバルな社会の中で、新しい価値観を持ってローカルであることを特性とし、自然と共生する持続可能な社会を実践しながら脱工業化社会といわれる21世紀の先進国の望ましいモデルとなること、そして、日本の最大の弱点である食料とエネルギーの供給・備蓄を担う安全保障の役割を果たすことです。

昨年、私どもは『これからの選択 ソーシャル・キャピタル～地域に住むプライド～』という本をまとめました。産業や地域を支えるのは人です。人と人とのつながり、地域のコミュニティがしっかりとしていなければ安心して暮らせる幸せで魅力ある社会にはなりません。そのために何をすべきかを考察しています。

当協会は現在、新公益法人制度による一般財団法人への移行を新年度に向けて準備中ですが、これまでと同様、わが国と北海道開発の新たな展開に連動し、北海道の地域おこしや持続可能な地域社会形成、ソーシャル・キャピタルなどの調査研究等事業、地域活性化活動への助成事業、行政や地域の情報、意見・提言の発信などを通じて、地域に積極的に関わり、産官学民の連携役を担っていきたいと考えています。

2012年が北海道と皆様にとって、新たなチャレンジの年、安心して暮らせる、幸福な年となることを祈念いたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。